

日本：日銀は1月の金融政策決定会合にて政策金利を0.50%に引き上げ

- 日銀は23-24日の金融政策決定会合で政策金利を引き上げ
- 会合直後、日経平均株価は上昇し、為替市場では円高に
- 2025年内の更なる追加利上げのタイミングが焦点

■ 日銀は政策金利を0.50%に引き上げ

日銀は1月23-24日の金融政策決定会合で、市場の事前予想通り、無担保コール翌日物金利を0.50%程度に引き上げることを決定しました。政策金利は17年ぶりの高水準となりました。14日には氷見野副総裁が、15-16日には植田日銀総裁が、「来週の決定会合で利上げを行うか議論し、判断したい」と発言しており、市場の利上げ織り込みが進んでいました。また、追加利上げの確度が高い旨、複数のメディアが事前に報道していました。追加利上げの背景には、2025年春闘での高い賃上げが見込まれることや、トランプ米大統領就任に伴う市場の変動が限定的だったことが挙げられます。

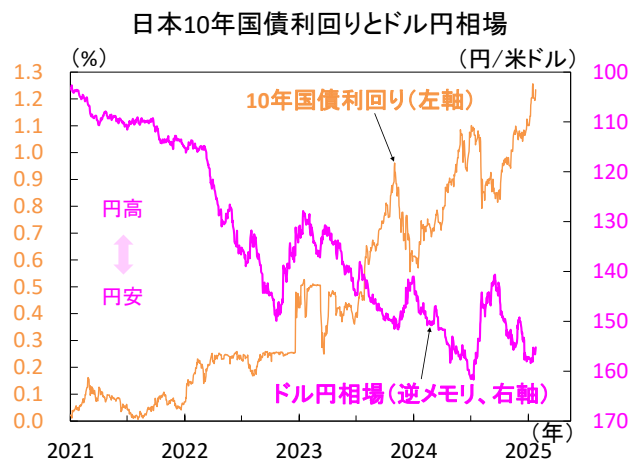
■ 会合後に為替市場は円高に振れる

20日に米国でトランプ大統領が就任し、為替市場では円が対米ドルで一時1ドル=154円台まで円高に振れました。日銀会合結果発表の直前には1ドル=156円台まで円安が進行するも会合後には155円台前半まで円高に振れ、乱高下する展開となりました（図1）。今後もしばらく強弱入り混じる展開になるとみえています。長期金利は、日銀の利上げ観測の高まりや米国金利の上昇を背景に会合前に1.2%台まで上昇し高水準で推移していました。会合直後さらに上昇したものの、市場が利上げを織り込み済みだったことからその後はもみ合いとなりました。

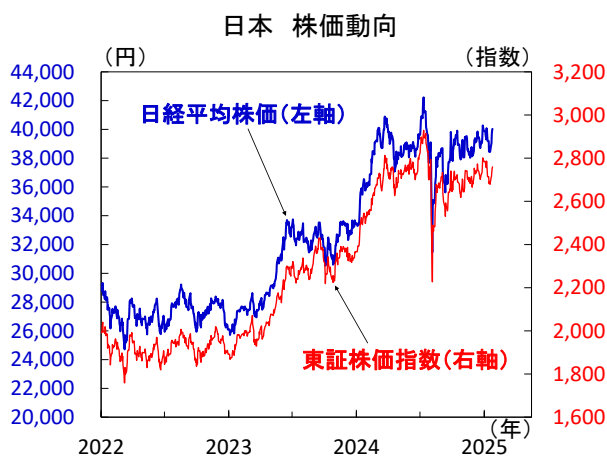
■ 2025年内の追加利上げのタイミングが焦点

日経平均株価は日銀会合を控え40,100円台まで上昇する展開となっていました。会合後にはさらに上振れ、一時40,300円付近となったものの、その後下落しました（図2）。日銀は公表した経済・物価情勢の展望にて、消費者物価（生鮮食品を除くコア）の上昇率見通しを、2024年度を+2.5%→+2.7%、25年度を+1.9%→+2.4%、26年度を+1.9%→2.0%に上方修正しました（図3）。2月17日に公表される2024年10-12月期のGDP成長率の結果が好調であれば、2025年内の更なる追加利上げへの布石になると見えています。日銀は経済・物価の見通しが実現すれば利上げで緩疫度合いを調整するとしており、今後の追加利上げのタイミングが焦点になりそうです。（本江）

【図1】日銀金融政策決定会合結果を受け円高にふれる



【図2】株価は会合直後に上昇するも、その後下落



【図3】日銀は物価見通しを上方修正

日本 日銀の経済・物価見通し

(前年比、%)

	実質GDP	消費者物価 (除く生鮮食品)	消費者物価 (除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.6～+2.8 <+2.7>	+2.1～+2.3 <+2.2>
前回(10月)	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.4～+2.5 <+2.5>	+1.9～+2.1 <+2.0>
2025年度	+0.9～+1.1 <+1.1>	+2.2～+2.6 <+2.4>	+2.0～+2.3 <+2.1>
前回(10月)	+1.0～+1.2 <+1.1>	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.9～+2.2 <+2.1>
前回(10月)	+0.8～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>

注）2025年1月「経済・物価情勢の展望」。<>内は政策委員見通しの中央値。
赤色は中央値の上方修正、青色は下方修正。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management